

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成29年5月15日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社ダイキアクセス

【英訳名】 Daiki Axis Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大亀 裕

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイキアクセス東京本社  
(東京都中央区東日本橋二丁目15番4号)

株式会社ダイキアクセス大阪支店  
(兵庫県西宮市南甲子園一丁目1番8号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	9,057,316	9,407,878	32,810,927
経常利益 (千円)	450,913	575,049	1,136,252
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	316,356	350,751	648,321
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	249,777	363,231	626,774
純資産額 (千円)	5,897,433	6,461,135	6,189,597
総資産額 (千円)	19,587,337	21,558,035	20,023,821
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	52.36	57.97	107.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.1	30.0	30.9

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

### (環境機器関連事業)

連結子会社であった株式会社トーセツは、同じく連結子会社である株式会社トーブを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

### (住宅機器関連事業)

主要な関係会社の異動はありません。

### (その他)

株式会社岸本設計工務の株式を取得したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、平成29年3月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社9社(国内6社、国外3社)により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に雇用・所得環境や企業収益の改善がみられ、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、欧米を中心に回復しておりますが、米国新政権の政権運営、欧州の政治情勢及び新興国経済の成長鈍化など不透明な状況にあります。

このような状況のもと、平成28年度から平成30年度の中期経営計画「V-PLAN60」において、当連結会計年度を「HOP - STEP - JUMP」のSTEPの年として、HOPの年の戦略を引き続き強化していくとともに、JUMPの年につながる取り組みを開始いたしました。

全般的には将来の収益及び利益確保に重点を置き、環境機器関連事業セグメントにおいては、ストックビジネスとしてのメンテナンス事業及び上水事業におけるエスコ収入、海外における営業強化、また、住宅機器関連事業セグメントにおいては、基本に忠実な営業スタイルを徹底するとともに新規顧客の開拓に努めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は94億7百万円(前年同期比103.9%)、営業利益は5億62百万円(前年同期比151.4%)、経常利益は5億75百万円(前年同期比127.5%)でありましたが、特別損失において減損損失15百万円(上水プラント(大分県大分市)の採算悪化に伴う減損処理)などを計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億50百万円(前年同期比110.9%)となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

#### (環境機器関連事業)

浄化槽排水処理システムは前年同期と比べ大幅に増加いたしました。内、海外売上高については大型案件の完成により前年同期より大幅に増加し、ストックビジネスとしてのメンテナンス事業については前年同期と比べ堅調に推移いたしました。また、もう一つのストックビジネスの上水事業エスコ収入については前年の上水供給量の減少課題を一つずつ解決している過程ではありますが前年同期と比べ堅調な推移となりました。

これにより、売上高は52億79百万円(前年同期比120.5%)、セグメント利益(営業利益)は6億21百万円(前年同期比186.8%)となりました。

#### (住宅機器関連事業)

建設関連業者売上は全般的に顧客開拓が進み、前年同期と比べ堅調に増加いたしました。ホームセンターリテール商材は前年同期と比べやや減少いたしました。住機部門工事は前年同期と比べ外壁工事の減少により大幅に減少いたしました。

これにより、売上高は39億83百万円(前年同期比88.9%)、セグメント利益(営業利益)は1億66百万円(前年同期比80.9%)となりました。

#### (その他)

クリラ事業については気候の影響もあり前年同期と比べやや減少いたしました。BDF関連事業についてはBDFプラントの販売が無かったために前年同期と比べ大幅に減少いたしました。小形風力発電機関連事業においては当第1四半期連結累計期間及び前年同期ともプラント販売はありませんでした。

これにより、売上高は1億44百万円(前年同期比74.2%)、セグメント損失(営業損失)は4百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)16百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産については、流動資産が151億33百万円(前年度比104.2%)、固定資産が64億24百万円(前年度比116.7%)となり、資産合計は215億58百万円(前年度比107.7%)でありました。主な内訳は、現金及び預金45億30百万円、受取手形及び売掛金59億69百万円、完成工事未収入金23億99百万円、土地17億17百万円であります。

負債については、流動負債が133億72百万円(前年度比108.7%)、固定負債が17億24百万円(前年度比112.6%)となり、負債合計は150億96百万円(前年度比109.1%)でありました。主な内訳は、支払手形及び買掛金24億81百万円、工事未払金13億12百万円、短期借入金64億52百万円、長期借入金10億94百万円であります。

純資産合計は64億61百万円(前年度比104.4%)であります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は15百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,204,400	6,204,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,204,400	6,204,400	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	6,204,400	-	1,983,290	-	1,766,394

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,203,600	62,036	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,204,400	-	-
総株主の議決権	-	62,036	-

(注) 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式154,300株(議決権の数1,543個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式154,300株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,430,268	4,530,033
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 5,770,929	<sup>1</sup> 5,969,075
完成工事未収入金	2,559,044	2,399,243
商品及び製品	282,666	275,255
仕掛品	7,732	7,135
未成工事支出金	1,685,402	1,044,996
原材料及び貯蔵品	230,986	271,465
その他	576,126	681,818
貸倒引当金	23,671	45,825
流動資産合計	14,519,487	15,133,200
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,639,801	1,840,986
減価償却累計額	444,685	557,021
建物及び構築物(純額)	1,195,116	1,283,964
機械装置及び運搬具	1,879,421	3,368,118
減価償却累計額	754,734	1,867,802
機械装置及び運搬具(純額)	1,124,687	1,500,315
土地	1,462,143	1,717,644
建設仮勘定	138,629	180,813
その他	602,389	650,679
減価償却累計額	407,921	436,058
その他(純額)	194,468	214,620
有形固定資産合計	4,115,043	4,897,358
<b>無形固定資産</b>		
のれん	39,174	67,925
その他	45,137	45,818
無形固定資産合計	84,311	113,743
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	988,735	1,026,058
その他	486,683	557,012
貸倒引当金	170,439	169,337
投資その他の資産合計	1,304,979	1,413,733
固定資産合計	5,504,334	6,424,835
資産合計	20,023,821	21,558,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,000,756	2,481,696
工事未払金	1,586,583	1,312,481
短期借入金	5,366,913	6,452,515
1年内返済予定の長期借入金	526,748	700,532
未払法人税等	299,481	220,486
未成工事受入金	1,078,586	713,203
賞与引当金	228,658	170,158
引当金	145,201	82,973
その他	1,069,902	1,238,671
流動負債合計	12,302,832	13,372,720
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,017,437	1,094,162
引当金	143,992	147,074
資産除去債務	116,995	124,954
その他	252,966	357,989
固定負債合計	1,531,391	1,724,179
負債合計	13,834,224	15,096,900
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金	1,766,394	1,766,394
利益剰余金	2,286,184	2,543,869
自己株式	151,238	149,866
株主資本合計	5,884,629	6,143,687
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	408,000	361,931
為替換算調整勘定	103,032	44,483
その他の包括利益累計額合計	304,967	317,447
純資産合計	6,189,597	6,461,135
負債純資産合計	20,023,821	21,558,035

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	9,057,316	9,407,878
売上原価	7,414,948	7,530,958
売上総利益	1,642,367	1,876,920
販売費及び一般管理費	1,270,665	1,314,050
営業利益	371,701	562,870
営業外収益		
受取利息	413	662
受取配当金	161	277
仕入割引	37,793	40,281
保険解約返戻金	38,255	-
その他	26,292	11,322
営業外収益合計	102,916	52,544
営業外費用		
支払利息	13,959	9,989
貸倒引当金繰入額	210	257
支払手数料	8,481	20,685
その他	1,474	9,947
営業外費用合計	23,704	40,365
経常利益	450,913	575,049
特別利益		
固定資産売却益	29,634	-
その他	7,772	5
特別利益合計	37,406	5
特別損失		
固定資産売却損	1,087	-
減損損失	-	15,588
その他	-	613
特別損失合計	1,087	16,202
税金等調整前四半期純利益	487,232	558,852
法人税、住民税及び事業税	126,860	204,489
法人税等調整額	44,016	3,611
法人税等合計	170,876	208,101
四半期純利益	316,356	350,751
親会社株主に帰属する四半期純利益	316,356	350,751

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	316,356	350,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,773	46,069
為替換算調整勘定	25,194	58,549
その他の包括利益合計	66,578	12,479
四半期包括利益	249,777	363,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,777	363,231

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、株式会社岸本設計工務の株式を新たに取得したことにより、当第1四半期連結会計期間末をみなし取得日として連結の範囲に含めております。このため、当第1四半期連結会計期間においては、当第1四半期連結会計期間末の貸借対照表についてのみ連結しております。

また、前連結会計年度末まで連結の範囲に含めておりました株式会社トーセツは、平成29年1月1日付で当社の連結子会社である株式会社トーブによる吸収合併で消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、中期経営計画「V-PLAN60」に掲げる施策の一つである「海外展開の加速」に基づき、2016年に DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD. をシンガポールに設立する等、在外子会社における海外売上高等の重要性が今後更に増加する見込みであることから、期末時点で受ける一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	- 千円	23,917千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形	105,669千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	82,955千円	85,911千円
のれん償却額	5,524千円	5,210千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	93,066	15	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(注) 平成28年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額2,440千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	93,066	15	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

(注) 平成29年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額2,314千円が含まれております。

(企業結合関係)

株式取得による会社の買収

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社岸本設計工務

事業内容 土木工事業、太陽光発電に係る電力販売事業、不動産賃貸事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、平成28年度から平成30年度における中期経営計画「V PLAN60」を策定いたしております。その中でも、成長戦略の一つとしてM&Aの推進を掲げ中長期的な収益拡大を目指しております。

株式会社岸本設計工務は、愛媛県松山市に本社を置き、愛媛県内はもとより全国の土木工事業を手掛けており、中でも推進工法を得意としております。また、その他の事業として、太陽光発電に係る電力販売事業や不動産賃貸事業を手掛けております。

同社の株式を取得し子会社化することで、国内外における当社グループシナジーに活かすとともに、当社ネットワークを活用した収益拡大を目指す方針であります。

(3) 企業結合日

平成29年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 企業結合後の名称

変更はありません。

(6) 取得する予定の議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	380,000千円
取得原価		380,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

29,692千円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,381,154	4,481,079	8,862,233	195,082	9,057,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,919	656	5,575	84	5,660
計	4,386,074	4,481,735	8,867,809	195,167	9,062,976
セグメント利益	332,641	205,742	538,383	16,704	555,088

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	538,383
「その他」の区分の利益	16,704
セグメント間取引消去	31,528
全社費用(注)	214,914
四半期連結損益計算書の営業利益	371,701

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,279,513	3,983,703	9,263,216	144,662	9,407,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,977	2	2,980	42	3,022
計	5,282,491	3,983,705	9,266,196	144,704	9,410,901
セグメント利益又は損失( )	621,283	166,378	787,662	4,364	783,297

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	787,662
「その他」の区分の利益又は損失( )	4,364
セグメント間取引消去	31,859
全社費用(注)	252,287
四半期連結損益計算書の営業利益	562,870

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境機器関連」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第1四半期連結会計期間における当該減損損失の計上額は、15,588千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社岸本設計工務の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めた事に伴い、「その他」セグメントにおいてのれんが29,692千円増加しております。なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	52.36円	57.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	316,356	350,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	316,356	350,751
普通株式の期中平均株式数(株)	6,041,700	6,050,115

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託及びJ-ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間162,700株、当第1四半期連結累計期間154,284株であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月21日開催の取締役会において、平成29年7月1日付で株式分割を行うことを決議いたしました。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の割合及び時期

平成29年7月1日付をもって平成29年6月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を普通株式1株につき普通株式2株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数

普通株式6,204,400株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月1日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月1日)
1株当たり四半期純利益金額	26円18銭	28円99銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月12日

株式会社ダイキアックス  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 原	徹 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアックスの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイキアックス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。